6 June 2018
ANALYST REPORT

アナリストレポート

緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きがみられる

しがぎん
経済文化センター
（産業・市場調査部）

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、プラスチック製品や繊維などは低下したが、金属製品や食料品、はん用・生産用・業務用機械などが大幅に上昇したため、前年同月比では17か月連続、前月比では2か月連続で上昇した。

需要面では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用すべてで大幅増加したため、3業用計では3か月ぶりに大幅増加し、トラックの新車登録台数も2か月ぶりの増加となった。また、新設住宅着工戸数は持家と貸家が減少したものの、分譲マンションが大幅増加したため、全体では2か月連続の増加となった。さらに、公共工事の請負件数は5か月ぶりの大幅増加、金額は2か月連続の大幅増加となった。一方、ドラッグストアの販売額は36か月連続の増加で好調が続き、コンビニエンスストアの販売額も5か月連続で増加しているが、百貨店・スーパー販売額は全店ベースで4か月ぶりに減少し、家電大型専門店は9か月ぶりの減少となったため、これらの小売業態計の売上高は5か月ぶりの減少となり、全体に伸び悩んだ。また、軽乗用車の新車販売台数は2か月ぶりに増加したものの、乗用車の新車登録台数は10か月連続の減少となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数が14か月ぶりに減少し、新規求人倍率は前月比大幅の低下、有効求人倍率も水準は高いものの低下し、今までのひっ迫感に緩和の兆しがみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引いているものの、緩やかに上昇している。需要面では民間設備投資と住宅投資、公共投資で前向きの動きがみられるが、個人消費で伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調のなかで弱含みの動きがみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、長引く在庫調整に世界的な通商問題などの影響が加わり、一進一退で推移するとみられる。需要面では、景気の先行き不透明感などから消費マインドと投資マインドはともに弱く、力強さに欠けた状態が続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の不透明感やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、今までの緩やかな回復基調に一服感がでてくると考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」（2018年6月11日発表）より】

「小売業態計売上高」は5か月ぶりの減少

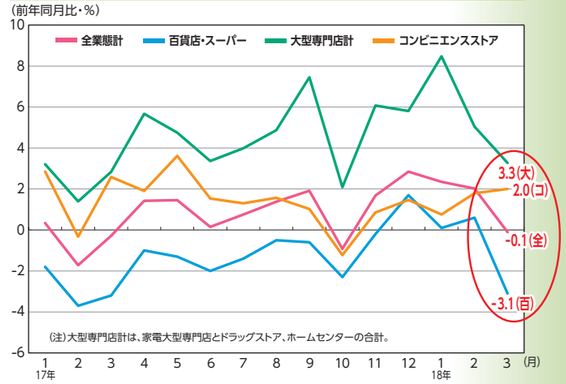
・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」（3月）は、20,279百万円、前年同月比−3.1%、4か月ぶりの減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品は5か月連続の増加（同+0.2%）、家電機器は2か月連続の増加（同+2.9%）。一方、衣料品は21か月連続の減少（同−10.2%）、家庭用品は11か月連続の減少（同−13.7%）、身の回り品は3か月連続の減少（同−15.0%）。「既存店ベース（＝店舗調整後）」では、家電機器が増加したものの、全体では16か月連続で減少（同−3.7%）。

・「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、3月、181店舗）は、5,662百万円、前年同月比+11.5%で、36か月連続かつ大幅増加。「家電大型専門店」（同40店舗）は、3,698百万円、同−4.2%で9か月ぶりの減少、「ホームセンター」（同60店舗）は、2,983百万円、同−1.0%で、2か月連続の減少。「コンビニエンスストア販売額」（同562店舗）は、9,786百万円、同+2.0%で、5か月連続の増加。

・小売業態計売上高（3月）は、42,426百万円、前年同月比−0.1%で、5か月ぶりの減少。

・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（4月）は、「普通乗用車（3ナンバー車）」は2か月ぶりに減少（1,347台、前年同月比−3.4%）、「小型乗用車（5ナンバー車）」は8か月連続かつ大幅減少（1,103台、同−14.0%）。2車種合計は10か月連続の減少（2,450台、同−8.5%）。「軽乗用車」は、2か月ぶりの増加（1,919台、同+3.6%）。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額の推移



「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりの大幅増加

・「民間非居住用建築物着工床面積」（4月）は、「鉱工業用」は4か月ぶりの大幅増加（17,402㎡、前年同月比+209.8%）、「商業用」は2か月ぶりの大幅増加（33,490㎡、同+635.4%）、「サービス業用」は2か月連続の増加（27,874㎡、同+192.5%）。3業用計では78,766㎡、同+299.8%で、3か月ぶりの大幅増加。

【4月の主な業種別・地域別申請状況】

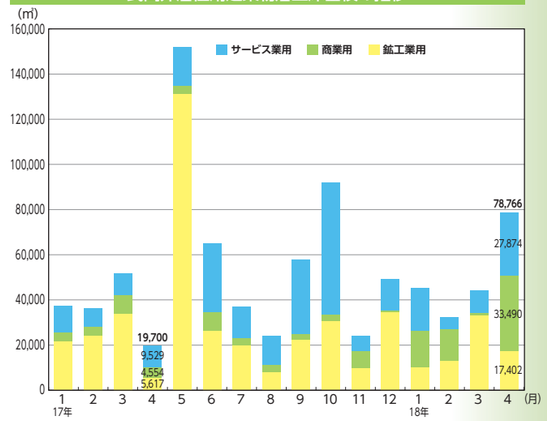
（イ）（「鉱工業用」：守山市（3,723㎡）、野洲市（2,747㎡）、草津市（2,559㎡）、大津市（2,138㎡）、甲賀市（2,016㎡）、竜王町（1,870㎡）など

（ロ）「商業用」：栗東市（19,057㎡）、大津市（5,657㎡）、守山市（4,322㎡）、愛荘町（2,055㎡）、東近江市（1,197㎡）など

（ハ）「サービス業用」：長浜市（19,355㎡）、草津市（6,010㎡）など

・トラック新車登録台数（4月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（123台、同+10.8%）と「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（176台、同+8.0%）がともに2か月ぶりの増加。2車種合計では2か月ぶりの増加（299台、同+9.1%）。

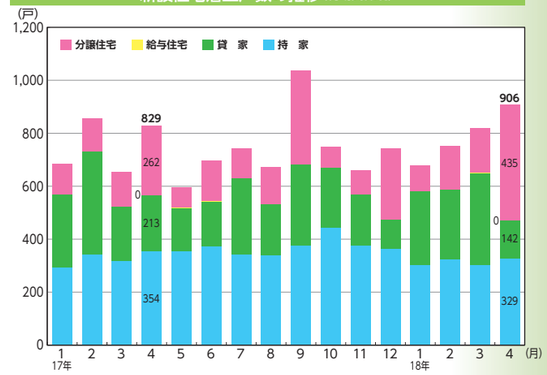
民間非居住用建築物着工床面積の推移



「新設住宅着工戸数」は2か月連続の増加

・「新設住宅着工戸数」（4月）は、906戸、前年同月比+9.3%で、2か月連続の増加。

・利用関係別では、「持家」は329戸、同−7.1%（大津市76戸、草津市52戸など）で3か月連続の減少、「貸家」は142戸、同−33.3%（東近江市39戸など）で2か月ぶりの大幅減少。「給与住宅」はなし。

・「分譲住宅」は435戸、同+66.0%（近江八幡市252戸、草津市115戸など）で3か月連続の大幅増加。「一戸建て」は2か月ぶりの減少（85戸、前年差−14戸）、「分譲マンション」は2か月ぶりの大幅増加（350戸、同+187戸）。

新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）